

## 政府による「日本学術会議」人事について経緯を明らかにすることを求める声明

政府から独立した立場で政策提言をする科学者の代表機関「日本学術会議」が新会員として推薦した候補者105人のうち、6人を菅義偉首相が任命しませんでした。

独立性が保たれるべき学術会議の人事に、もしも不当な介入があったとすれば、憲法が保障する「学問の自由」の侵害となります。

今回の案件が、将来的に、学術や芸術への政府の過度の干渉の引き金となり、また表現・言論の自由への侵害へと発展していくことを私たちは危惧します。

私たちは、今回の政府による「日本学術会議」への人事について、決定の経緯を明らかにすることを求めます。

2020年10月6日

一般社団法人 日本劇作家協会

日本新劇製作者協会

一般社団法人 日本演出者協会(10月7日付)

協同組合 日本脚本家連盟(10月7日付)

公益社団法人 日本舞台音響家協会(10月10日付)

全国児童・青少年演劇協議会(全児演)運営委員会(10月10日付)

協同組合 日本シナリオ作家協会(10月14日付)

協同組合 日本映画監督協会(10月13日付)

賛同団体

SAVE the CINEMA

公益社団法人 日本劇団協議会(10月9日付)

国際演劇評論家協会(AICT)日本センター(10月12日付)

※演劇団体や芸術文化団体にもこのアピールへの賛同を広く呼びかけています。